

委員	議事録	発言要旨	対応状況
藤原委員	P2	公立高校の入試において、外国籍の生徒を対象とした特別枠の設定や試験への配慮を進めるよう早急に対応すべき課題だと考えるがどうか。	県教育委員会と連携を取りながら、課題を整理し対応を検討して参りたい。
トゥー委員	P3	災害時通訳ボランティア整備事業について、実際に災害時になった時に、どこに連絡すればいいのか、ボランティアとしてすぐ動けるように派遣フローを整えるべきではないか。	通訳ボランティアが参加する研修の内容を精査していくとともに、要配慮者としての外国人支援について市町村と協議して参りたい。
菅原委員	P5	弁護士が法律相談する時に、スムーズに通訳を確保できて、速やかに法律相談を始められるというような体制があるとよい。	宮城県国際化協会（MIA）とともに通訳ボランティアのレベルを向上させる研修等に取り組んでいくとともに、希少言語の通訳確保については、国と連携して取り組んで参りたい。
針生委員	P7	外国人材と地縁組織との交流機会を、市町村レベルで是非コーディネートしていただき、そのバックアップを県の方でやっていただきたい。	現在、開発を検討している情報発信アプリを活用して、地域のコミュニティと繋がる仕組みを提供したいと考えており仕様等を検討していく。
笠原委員	P9	国際理解プログラムの講師といったボランティアに対して、交通費を支給してほしい。	ボランティア参加者等に対して、デジタル身分証アプリで地域ポイントを配布することなどを検討して参りたい。
渡部副会長	P10	外国人留学生の人的リソースを、通訳等に役に立てることがではないか。	情報発信アプリを活用して、スキルを使って手伝いをしたい外国人や外国人と交流したい日本人といった人々を繋いでいきたいと考えており、今後仕様を検討していく。
朴委員	P12	アプリができた時に、どのように外国人に知らせるのか。情報が多すぎると使いにくいので、1つのアプリにまとめてもらった方が、分かりやすい。	現行、外国人が利用しているアプリと異なる魅力を訴求できるよう仕様を検討していく。それぞれの外国人コミュニティに応じた広報を検討して参りたい。
石川委員	P14	学生たちが外国人住民の増加に関して、やや厳しい目で見ており、非常に不安に感じている。インターネット、SNS の影響は非常に感じている。若い世代に対して、早い段階で、正確な情報を伝えるべきではないか。	特に若年層への広報について、取り組んで参りたい。 令和7年度から毎年1月の多文化共生啓発月間において、WEB 広告を掲出し多文化共生という言葉の普及及び県内で生活する外国人の紹介等を実施している。

佐藤委員	P16	外国人人材に対する住居確保的なサポートを考えているか。	不動産関係者の方々にも、この多文化共生の考え方を説明する機会を作ることを検討して参りたい。令和8年度は予算を計上し、外国人材の住まい確保や生活環境整備に課題を抱える企業への支援も実施していく。
市瀬会長	P17	外国人人口が多いにも関わらず、相談体制を敷いていない市町村に対して、体制整備の必要性をプッシュしていくということを考えているか。	県内市町村に対して、国で実施している相談支援の紹介を多文化共生啓発月間の周知広報と併せて実施した。令和8年度は受動的な相談業務だけでは認識できない外国人の潜在的な困りごとを把握するために、相談員を地域に派遣する取組を実施していく。